

繊維カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 健全で豊かな活力ある世の中の実現に貢献する

商品・サービスの安全性及び顧客満足度の向上を繊維カンパニーCSRの重点課題と位置付けています。
また、環境配慮型のビジネスを推進し、CSRのグループ会社への展開も継続して行っています。

部門	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況※
繊維原料・ テキスタイル部門	環境保全型ビジネスの推進	環境配慮型染色技術の国内市場と欧米市場での認知活動と具体的 ビジネスへの展開推進	
ファッションアパレル部門	顧客・消費者対応の強化	実務確認会への継続参加、部門会議等でのCSRに関する教育・啓発	
ブランドマーケティング 第一部門	顧客・消費者対応の強化	グループ会社のコンプライアンス強化に向けた会議への参加、消費 者対応等CSR関連の会議企画実施	
ブランドマーケティング 第二部門	顧客・消費者対応の強化	実務確認会への継続参加、部門会議等でのCSRに関する教育・啓発	

※:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「カンパニーのCSRを考える ワークショップ」を実施して



繊維製品縫製業は労働集約的な産業であり、人権問題・労働問題におけるコンプライアンス管理が重要であるにもかかわらず、アパレル業界ではCSR取組に積極的な会社が未だ少ないのが実情です。そこで、業界に幅広く関与している繊維カンパニーが業界全体のCSR取組を主導できるよう、カンパニー内研修によるCSR理解度のレベルアップを図っていくことにしました。

主要取組事例 ①

ファッション アース プロジェクト



Fashion Earth PROJECT

当部ではインドの風力発電プロジェクト等で発生したCO₂排出枠を調達し、アパレルメーカー向けにCO₂の排出枠付き商品タグを販売する取組を開始しました。アパレルメーカーは自社の衣料品にこのタグを取付けることで生活者に環境への貢献をアピールできるという、業界横断的な取組です。幅広くアパレルメーカーの参加を呼びかけ、環境保全の取組を業界全体に広め、地球温暖化防止への貢献を目指します。



ファッションアパレル部門
ファッションアパレル第二部 林 成明

【2010年度CSRアクションプランの要点】

海外生産工場に対するモニタリング調査を継続実施するとともに、社員の教育によるサプライチェーンマネジメントの更なる高度化を目指します。また、環境配慮型のビジネスを引き続き推進していきます。

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
原料から最終製品、ファッションから非衣料に至るさまざまな分野でグローバルに事業を展開し、継続的な成長を目指しています。	繊維原料・産業資材・テキスタイル・アパレル・服飾雑貨や、ブランドを切り口とした衣・食・住等関連商品	● 伊藤忠ファッションシステム(株) ● (株)ロイネ ● (株)ジョイックスコーポレーション ● 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 ● ITOCHU TEXTILE PROMINENT (ASIA) LIMITED ● (株)三景



繊維カンパニー プレジデント
岡本 均

2009年度の実績

プレオーガニックコットン及び環境配慮型染色技術で、部署間で連携したビジネスを展開推進

カンパニー主催の実務確認会に課長、コーディネーター、物流課長が参加し、注意喚起事項を部門内会議にて周知徹底

グループ会社のコンプライアンス責任者に対し、社内のコンプライアンス会議に出席することや報告精度の向上等の指導を実施

カンパニー主催の実務確認会に課長、コーディネーター、物流課長が参加し、注意喚起事項を部門内会議にて周知徹底

2010年度の行動計画

- プレオーガニックコットンの更なる取扱拡大と他部署との連携拡大
- 海外での環境配慮型染色サービス体制強化と国内外ビジネスの拡大

New 環境保全型ビジネスの推進

「ファッションアースプロジェクト」の立ち上げと推進による、業界横断的な環境保全取組の拡大

グループ会社のコンプライアンス強化に向けた会議への参加、消費者対応等CSR関連の会議の企画実施

New 環境保全型ビジネスの推進

非衣料分野での環境配慮型商品の開発

主要取組事例 ②

プレオーガニックコットンプログラム

インクマックスプリントを使ったデンマークの子供服ブランド「URBAN ELK」



繊維カンパニー横断プロジェクトとして、当プログラムに賛同する有名ブランドとのコラボレーションによるプレオーガニックコットン素材のジーンズが発売になりました。原料であるコットンから消費者の手に届くまでのトレーサビリティや、環境負荷の配慮がなされた商品は広く消費者に受け入れられました。ベッドシーツ、タオル、子供服分野では、繊維カンパニーが保有する環境配慮型の染色技術「インクマックス加工」と融合した商品も販売が始まりました。今後も、地球環境にも生産者にもやさしい物づくりを目指し、プレオーガニックコットンの普及に努めていきます。

繊維原料・テキスタイル部 繊維原料課長 大室 良磨

主要グループ会社のCSR推進取組

中国現地での工場監査の実施

工場監査を実施している浙江省の縫製工場



コンプライアンスチームのリーダーとして、中国の生産工場において高いコンプライアンス管理水準のビジネスができるようサポートを行っています。コンプライアンスチームがサプライヤーに対して定期的な工場監査を行い、国際的な水準とその地域の法令に応じた環境対応、人権保護ができているかチェックをしています。また、伊藤忠本社と連携し、サプライチェーンマネジメントの更なる改善を行っています。



伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(ITS)
唐 宏慧(Vivian Tang)

機械カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 環境に配慮した事業を通じ地域・国際社会の発展に貢献

環境負荷低減に配慮した環境適合型ビジネスや商品開発・拡販に取り組めます。

また、環境調和型社会の実現に寄与できるよう尽力し、地域・国際社会の発展に貢献していきます。

部門	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況※
プラント・船舶部門	都市交通における諸問題の解決 (渋滞、排気ガス等)	HSST(磁気浮上式交通システム)の新たな導入先の調査・発掘	
	エネルギー効率利用・ 環境負荷低減プロジェクトの推進	●米国でのバイオマス発電事業の開発 ●東南アジア、中南米を中心としたバイオエタノール事業の早期立上げ	
	水資源の確保・活用	●海水淡水化プラント・リハビリ案件の継続的取組 ●風力発電を用いた海水淡水化事業への取組	
自動車・建機部門	環境負荷低減機器の販売と 新規商品化	新技術DPF(Diesel Particulate Filter)の拡販取組を通じて環境負荷低減を推進する	

※:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「カンパニーのCSRを考える ワークショップ」を実施して



ワークショップへの参加は、当カンパニーのCSR担当者にとって「CSRとは何か?」ということを改めて考える良い機会となりました。以前より、環境に配慮したビジネスの取組、水資源の保全・開発、社会インフラ整備等、本業を通して社会に貢献してきました。今後も現在の活動を続けていくとともに、より積極的に環境適合型ビジネス等に取り組んでいきたいと考えています。

主要取組事例 ①

水ビジネス関連取組

海水淡水化プラント
完成イメージ図



2009年8月、豪州メルボルン市において世界最大規模(日量約40万トン)の海水淡水化事業の事業権を、当社が出資パートナーとして参画するコンソーシアムが落札。これにより水不足に直面しているメルボルン市に、27年間にわたり安定的な生活用水の供給を担っていきます。また、プラント・船舶部門内に開発組織を設立し、海水淡水化以外の水関連ビジネスの開発にも取り組んでいます。



プラント・プロジェクト第二部
中国・オセアニア室 日比野 常治

【2010年度CSRアクションプランの要点】

2010年度も、環境及びCSRに配慮した経営を実行しつつ、バイオマス・地熱等の再生可能エネルギー関連事業や海水淡水化プラントを中心とした水関連事業に、積極的に取り組んでいきます。

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
海外のインフラ整備や、船舶、自動車、建設機械等のトレーディングと事業投資及び環境に配慮した事業を展開しています。	ガス・石化プラント、水・環境・省エネ関連機器、鉄道車両、発電設備、船舶、自動車、建設機械	●伊藤忠ブラントック(株) ●伊藤忠オートモービル(株) ●伊藤忠建機(株) ●MCL Group Limited(英国) ●ITOCHU Automobile America Inc.(米) ●東京センチュリーリース(株)



機械カンパニー プレジデント
松島 泰

2009年度の実績

中近東、アジア地域における事業展開可能性追求のための協議・事業化スタディを開始

- 北米におけるバイオマス発電事業の開発フェーズ終了、米国大手電力会社に売却譲渡
- フィリピンにおけるバイオエタノール事業取組開始

豪州において世界最大規模の海水淡水化事業の事業権を出資パートナーとして参画するコンソーシアムが落札

取引先、サプライヤーとともにサンプル導入等の具体的協議を推進

2010年度の行動計画

中近東、アジア地域の新興国を中心とした拡販活動を継続推進

- 北米におけるその他のバイオマス発電事業の継続推進
- アジアを中心としたバイオエタノール事業取組を推進

- 海水淡水化プラント・リハビリ案件の継続的取組
- 水不足問題のある豪州・中近東において海水淡水化プラント案件を継続推進

取引先、サプライヤーとともに技術的すりあわせを継続

主要取組事例 ②

バイオエタノール事業化推進

バイオエタノール原料
サトウキビの栽培地



アジアでの地産地消型バイオエタノール案件にも積極的に取り組んでいます。原油の輸入国が多いアジア各国にとって、自国産バイオエタノールは重要なエネルギー源です。加えて、バイオエタノールはCO₂排出量ゼロと見なされ、環境保護にも貢献します。各国ともバイオエタノール導入のための法整備を進めており、今後も成長の見込まれる分野です。

プラント・プロジェクト第二部
アジア第一室 瀧本 大輔



主要グループ会社のCSR推進取組

浚渫土の減容化

田子の浦浚渫工事
脱水処理プラント



日本の港湾では、船舶の大型化や水深維持対策で発生する浚渫土の埋立地確保が困難になってきています。伊藤忠建機(株)は、ろ過圧力が4メガパスカルという高圧脱水機を核とした機械脱水工法をシステムで提供することで、浚渫土の大幅な減容化を実現、埋立地の延命化に貢献しています。また、高圧脱水された浚渫土は建設資材として再利用もでき、この工法の普及により、循環型社会形成に寄与したいと考えています。

伊藤忠建機(株)
シールド・PFP部 和井田 将史



情報通信・航空電子カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR

新規事業への取組を通じた豊かなライフスタイルの創造

「情報通信、航空宇宙、産業機械等幅広い分野での新規事業展開を通じ、人々のライフスタイルをより安全で豊かなものにする」というカンパニーミッションに即したCSR活動を展開しています。

部門	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況※
航空宇宙・ 産機システム部門	航空輸送分野における利便性・安全性の向上	● 空港や税関等、公的サービスを提供する機関のニーズに応じたセキュリティ機器・システム・ネットワークの提供・提案 ● 国家公務員倫理法に関する研修実施と、コンプライアンス遵守の周知徹底の継続	
	環境保全型ビジネスの推進	● 低燃費、低CO₂排出、低騒音が特徴のATR社製環境配慮型ターボプロップ機による運用の提案 ● 環境負荷の低い二次電池の普及に対する取組	
情報通信・メディア部門	安心・安全・豊かな社会の実現に資する製品・サービスの提供	● グリーンテック、グリーンデータセンターを活用したITソリューションの提供	
	3Rの理念に基づくビジネスの具現化	● MOTTAINAIグッズ販売やブランド展開を通じた理念浸透活動の継続 ● 携帯端末補償サービス普及促進策の継続及び中古再生端末の修理/再生の事業化検討	

※:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「カンパニーのCSRを考える ワークショップ」を実施して



二次電池やグリーンテック関連、3R推進型ビジネス等で環境に配慮したビジネスを実施していますが、ワークショップを通じて、CSRの観点からも改めて積極的に取組むべき分野であることを認識しました。当カンパニーを取巻く業界は、常に新しい技術やマーケットが生まれてきます。それらから目を離さず、積極的に社会的課題の解決に取組んでいきたいと考えています。

主要取組事例

ITを活用した 省エネ推進事業の取組



昨今の世界的なCO₂削減の動きの中、国内でも改正省エネ法の施行に伴い対象となる企業は総合的な省エネ対策を求められることになりました。当部ではIT事業で培ったノウハウや技術を活用し、2009年10月より省エネ対策サービス「エコフォルテ」の提供を開始しました。エコフォルテは、エネルギー使用量の管理、省エネ診断など具体的な省エネ対策のサービスをインターネットで提供し、企業の業務負荷を軽減します。

今後、更に省エネを実現するソリューションを提供し、低炭素社会の実現に貢献していきます。



情報産業ビジネス部
グリーンテックビジネス課長 村松 佳幸

【2010年度CSRアクションプランの要点】

従来からの取組に加え、グリーンテック、スマートグリッド、二次電池分野など新規事業を積極推進し、環境保全型製品・サービスを提供することにより、安心・安全・豊かな社会の実現に貢献します。

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
航空機、産業機械から、ITサービス、ネットビジネス、メディア、モバイルに至る幅広い領域で事業を展開しています。	航空機、防衛関連機器、電子システム関連機器、IT関連事業、ネット・携帯電話関連事業	●伊藤忠アビエーション(株) ●日本エアロスペース(株) ●伊藤忠テクノソリューションズ(株) ●アイ・ティー・シーネットワーク(株) ●伊藤忠マシンテクノス(株) ●エキサイト(株) ●(株)スペースシャワーネットワーク



2009年度の実績

- 羽田空港への積極的提案により受注獲得。成田空港への最新セキュリティシステムの集中的プロモーション実施
- 部会／課会を通じてコンプライアンス遵守の周知徹底を励行

- エアライン各社及び地方自治体に対する提案活動実施
- 米国向け二次電池製造設備大型案件受注
- つくば市スマートグリッドの実証プロジェクトに参画

ITを活用した省エネソリューションサービス事業の本格展開開始

- 「MOTTAINAI Shop」開設により認知度向上、エコポイントにおける商品提供や販路の拡大
- 携帯端末補償サービスの会員増加

2010年度の行動計画

新技術を含めた世界のセキュリティシステムの動向を注視し、空港、関税、警察等へ最新システムの提案を継続

- エアライン各社及び地方自治体に対する提案活動継続
- 二次電池製造設備の拡販活動の継続
- 二次電池普及のための事業確立

省エネソリューションサービス事業のサービス拡大と顧客獲得に向けた施策実行

- MOTTAINAIの理念をライフスタイルに浸透させるための活動の継続
- 携帯端末補償サービス普及促進策の継続

主要グループ会社のCSR推進取組 ①

地域貢献活動と顧客獲得の連鎖

新年会での
地域貢献活動の表彰式



ITCネットワーク(株)は、使用済み携帯電話やペットボトルキャップの回収等の環境保全活動を全社的に展開しています。また、キャリアショップをはじめとする全国の拠点では周辺の清掃活動はもちろんのこと、小学生向け職業体験や高齢者向けの電話教室等を実施しています。2009年度の地域貢献活動の社内表彰には、携帯電話販売に関連した活動や純粋なボランティア活動等バラエティに富んだ89件の応募があり、優秀賞2件と敢闘賞11件が表彰されました。同社は、地域社会に「良き企業市民」と認知されることで顧客の獲得と囲い込みにつながる連鎖を創造すべく、積極的にさまざまな活動を推進していく方針です。

ITCネットワーク(株)

主要グループ会社のCSR推進取組 ②

仮想化技術で 省電力化と コスト削減を実現



伊藤忠テクノソリューションズ(株)(CTC)は、お客様の省電力化やコスト削減を可能にするグリーンITソリューションへの取組を強化しています。これを実現するひとつの手段として、1台のサーバをあたかも複数のサーバであるかのように使う「仮想化技術」の活用があります。CTCが2008年4月から提供しているクラウドサービス「TechnoCUVIC」は、この仮想化技術による共有型のホスティングサービスです。お客様がサーバ等のIT機器を保有することなく、必要なときに必要なだけIT機器を使うことができる画期的なサービスで、業界でも大きな話題を呼び、多くのお客様にご利用いただいています。

伊藤忠テクノソリューションズ(株)

金属・エネルギーカンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 資源・エネルギーの開発と安定供給を通じたCSR推進

①資源・エネルギーの開発と安定供給 ②地球に優しい新エネルギーの開発 ③リサイクル関連ビジネスへの取組。
これらのミッションに取組みつつ、伊藤忠グループ全体でCSRを推進していきます。

部門	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況※1
カンパニー共通	海外グループ会社におけるCSRの啓発推進	サプライチェーンの確認とビジネスパートナーへの啓発活動、海外グループ会社におけるCSRの啓発活動の強化	
新エネルギー部	温暖化ガス排出削減プロジェクトへの貢献	各種環境保全型ビジネスにおける事業化推進とウラン鉱開発プロジェクトへの参画による環境負荷の少ないエネルギーの安定供給への布石づくり	
金属部門	リサイクル対象廃棄物の再資源化・適切な回収	採鉱事業安全のための社員レクチャー及び現場での作業内容のチェック、廃棄物フローチェックシステムに加え電子マニフェスト導入に向けた準備、フロン行程管理のモニターレビュー等	
エネルギー部門	タンカー事故の防止と有事における対応の徹底	事故防止のための社員研修、環境対策実現のため運営・環境会議を通じオペレーターへの働きかけ、プロジェクト推進地域での社会対話と地域貢献等	

※1:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「カンパニーのCSRを考える ワークショップ」を実施して



攻めと守りのCSRをバランス良く両立させたカンパニーを目指していくべきと考えます。攻めとは、CDM※2事業等環境に配慮したビジネスやバイオ燃料、原子燃料等新エネルギーへの取組及びスクラップ等リサイクルビジネスを通じたCSRの推進です。一方、守りのCSRとは、資源開発時の環境保護、タンカー等の輸送時の環境保護、また地域社会貢献等、事業者としての義務や社会とのバランスを保つための活動です。

※2 CDM: Clean Development Mechanism

主要取組事例 ①

石油開発の安全衛生、 環境への配慮

アゼルバイジャンに
おける石油開発



昨今、油田の事故による海洋汚染問題が取沙汰され、石油・ガス開発の事故対策へ世間の厳しい目が向けられています。伊藤忠商事は従来、労働安全衛生と環境配慮のHSE※3活動に関し、参画する石油・ガス開発プロジェクトごとに各パートナーへ対策強化を働きかけてきました。今般、諸対策の更なる強化のため、2010年3月に100%子会社の伊藤忠石油開発(株)において独自のHSE基準を設定しました。これにより伊藤忠グループ全体で、各プロジェクトに関わる人員の労働安全衛生と周辺社会の環境への配慮に対してもますます意識を高め、万全の対策で事業を推進していきます。

※3 HSE: Health, Safety & Environment

石油・ガス開発部

【2010年度CSRアクションプランの要点】

グローバル企業として国内のみならず海外グループ会社においても、環境マネジメントの推進と地球環境に優しい事業への挑戦を行っていきます。またCSRの啓発と教育研修も引き続き実施していきます。

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
開発事業投資とトレードにより、資源・エネルギーの安定供給を通じた世界の経済発展と環境保護に貢献しています。	原油、石油製品、LPG、LNG、原子燃料、DME、バイオ燃料、鉄鉱石、石炭、アルミ、鉄スクラップ、鉄鋼製品等	● 伊藤忠メタルズ(株) ● ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ● 伊藤忠石油開発(株) ● 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) ● 伊藤忠エネクス(株)



金属・エネルギーカンパニー
プレジデント 小林 洋一

2009年度の実績

各ビジネスにおけるサプライチェーンをチェックリストを通じて実施。またパートナーに環境保全配慮への依頼をするレター等も送付。海外グループ会社へはCSRレポートを配布しCSRを啓発

バイオマス、バイオエタノール、ESCO事業を軌道に乗せた。またウラン鉱においては西豪州プロジェクトでのFS開始、アフリカ/ナミビア国でウラン鉱権益確保に向けた出資等を実施

資源開発セミナーを実施するとともに現場において作業ガイドラインを確認。電子マニフェストを発注。フロン取扱業者から定期報告を実施し問題ないことを確認済み

事故防止のための社員研修の実施。労働安全衛生と環境に配慮した活動につきパートナー間で確認。アゼルバイジャン国の孤児施設へパソコンを寄贈することでの地域貢献等

2010年度の行動計画

サプライチェーンマネジメント強化とCSRのグループ展開

サプライチェーンの確認とビジネスパートナーへの啓発活動、海外グループ会社におけるCSRの啓発活動の強化

環境負荷の少ないエネルギーの開発と安定供給

各種環境保全型ビジネスにおける事業化推進とウラン鉱開発プロジェクトへの参画、またその他新規プロジェクト開拓を通じ環境負荷の少ないエネルギーの安定供給への布石づくり

探鉱事業の安全徹底・廃棄物適正処理・オゾン層破壊防止

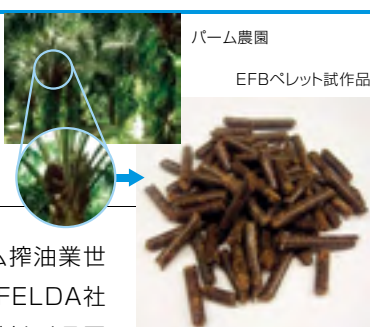
探鉱・開発事業安全のための社員レクチャー及び現場での作業内容のチェック、廃棄物フローチェック電子マニフェスト導入・運用開始、フロン行程管理のモニターレビュー等

事故防止と万全の環境対策実現・地域社会への貢献

事故防止のための社員研修の更なる充実、環境対策実現のため運営・環境会議を通じオペレーターへの働きかけ、プロジェクト推進地域での社会対話と地域貢献等

主要取組事例 ②

バイオマス燃料で温室効果ガス削減



伊藤忠商事は、パーム搾油業世界最大手のマレーシア・FELDA社と、パーム搾油残渣を原料とする固形バイオマス燃料(EFBペレット)の製造事業を行う合併会社を設立しました。製造したEFBペレットは日本の電力会社へ納入し、石炭発電ボイラーの石炭代替燃料用途として利用する計画です。廃棄物の燃料化は画期的な試みであり、EFBペレットの商業規模での導入は世界初の試みです。当部はバイオマス燃料導入を通じて地球温暖化問題に貢献していきます。



新エネルギー部 環境ビジネス室長代行
前田 康二

主要グループ会社のCSR推進取組

豪州事業における地域社会との融合

豪州Newmanでの
2009年度授賞式



IMEAは、オーストラリアの西豪州において、6つの鉄鉱石生産ジョイントベンチャーを展開しています。事業を通じた地域経済への貢献のみならず、事業を展開する地域の皆様との融合も大切にしています。その一環として、当社は“ITOCHU Junior Sports Award”を設立し、操業地域2カ所において、最も活躍した18歳以下のスポーツ選手とその



所属団体に対しトロフィーと賞金を授与する活動を10年以上に渡り継続しています。
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA)
福村 康

生活資材・化学品カンパニーのCSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR

自然環境の保護及び化学物質の安全管理の促進

多岐にわたるビジネス領域において、環境に最大限配慮しながら、製品の品質安全に努め、顧客のニーズに的確に応える商品・サービスの迅速で安定的な供給を行い、人々の豊かなライフスタイルに貢献します。

部門	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況※
生活資材部門	原料トレーサビリティの確保／労働法規の遵守	サプライヤーへのアンケート内容を更に見直したうえで、調査対象サプライヤーを選定し、アンケート及び訪問調査を継続実施	
	国際森林認証取得商品と安全な商品の取扱	● 認証材取扱比率拡大、及び認証未取得サプライヤーに対する取得要請 ● 低ホルムアルデヒド商品(MDF)のグループ会社における供給体制拡大と取扱の拡大	
化学品部門	化学品関連法規の遵守	● 化学品関連法規に関する講習会を実施し、部門全体で法令遵守に対する意識の向上を図る ● 欧州REACH規制への対応を継続	
	安全で安心できる商品の調達	新規メーカーへのISO認証取得状況の確認、新規取扱商品の物性データの管理を行う	

※:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「カンパニーのCSRを考えるワークショップ」を実施して



当カンパニーでは、森林資源に大きく関わる生活消費関連商品や、安全管理に十分な注意が必要な化学品関連商品を取扱っているため、地球環境や労働条件への配慮を取引先とも共有することが重要です。そのため、仕入先各社へのCSRアンケートを幅広く実施し、先方の状況把握や取引先選定の指標に役立てています。また、エコ素材・商品への取組を積極的に推進しています。

主要取組事例 ①

資源循環型社会への貢献

マレーシア(ダイケンサラワク社)のアカシア植林地



生活資材部門では、木材資源の有効利用と環境配慮の観点から、MDF(中質繊維板)の取扱いにも注力しており、大建工業(株)と共同で海外3拠点において製造工場を運営しています。廃木材を原料とすることで資源を最大限に活用するだけでなく、森林認証を取得した植林木の利用度を高め、マレーシアでは約5,000haの自社植林地を保有する等、資源循環を念頭においた商品供給体制の構築を推進しています。



生活資材部門 木材・建材部長
加藤 智明

【2010年度CSRアクションプランの要点】

環境保全型商材である認証取得パルプやリチウム電池関連部材の取扱に注力するとともに、サプライヤーへのアンケートによるトレーサビリティ確保や教育・研修を通じた化学品関連の安全管理の意識向上に継続的に取り組めます。

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
「住まいと暮らし」を中心とした生活消費関連分野における各種資材、並びに医薬・電子材料を含む幅広い化学品関連商品を扱っています。	住宅資材、木材、紙パルプ、ゴム・タイヤ、靴、有機化学品、無機化学品、合成樹脂、生活関連商品	●伊藤忠建材(株) ●伊藤忠紙パルプ(株) ●伊藤忠ケミカルフロンティア(株) ●伊藤忠プラスチック(株) ●シーアイ化成(株) ●大建工業(株) ●タキロン(株)



生活資材・化学品カンパニー
プレジデント 菊地 哲

2009年度の実績

アンケート内容の労働問題の項目について一部見直しを行ったうえで、アンケートを79社に対し実施し、60社の訪問調査を実施

- 森林認証取得パルプ取扱比率が前年対比13%増加し、86%となった
- 低ホルムアルデヒド商品の取扱が拡大し、前年同期比で上期16%増え、下期21%増となった

- 専門家によるREACH規制や改正化審法に関する講習会を大阪で1回、東京で2回実施し、他カンパニー、事業会社を含み合計570名が出席
- メーカー等と協議を重ね、欧州店での予備登録後の対応を継続

各メーカーのMSDS(製品安全データシート)等の証明書類を整理し、管理を行った。また主要取引先についてISO取得状況を確認している

2010年度の行動計画

アンケート内容を更にバージョンアップしたうえで、アンケートを実施。また取引先を定期訪問し訪問調査を継続実施のうえ、取引先データを更新する

- 認証未取得サプライヤーに対する取得要請を継続し、取扱比率の拡大を図る
- 引続き低ホルムアルデヒド商品の事業会社での供給体制拡大と取扱拡大を図る

- 改正化審法等に関する講習会を実施し、部門全体の化学品関連法規の認知度向上や法令遵守の意識向上を図る
- 欧州のREACH規制への対応を継続する

New 環境保全型ビジネスの推進
リチウムイオン電池関連部材の取扱拡大を目指す

主要取組事例 ②

化学品関連法規を理解するためのセミナー

化学品部門では、基礎化学品から合成樹脂製品、電子材料、医薬品原料に至るまで取扱商品が広範囲で、関連法規及びそれに伴う業務も多くなっています。これらに適切に対応するため、毎年外部から講師を招いて部門員全員対象の講習会を実施します。また化学品専門コンサルタントと契約し、法令関連の疑問が生じた場合、随時専門家の意見を入手可能な体制も整えています。日本の改正化審法、欧州のREACH規制等、世界規模で化学品関連法規の整備・強化が進む中、

今後も部門員各人が関連法規の知識を身に付け、法令を遵守し、業務を遂行できる環境を整えていきます。



化学品部門 化学品企画統轄課長
辻本 達夫

主要グループ会社のCSR推進取組

水資源を守る + 資源循環を促進する

ITCグリーン&ウォーター(株)は、畜産系污水等の有機性排水の浄化技術の開発・改良に約30年にわたり取組んでいます。污水处理技術のノウハウを活かし、酸素不足により汚れたダム湖や港湾の底質・水質改善システムを事業化。更に、従来は廃棄物処理していた有機性汚泥の減容堆肥化・燃料化にも取組



畜産用複合ラグーン

む等、污水处理から汚泥有効利用までの一貫処理で資源循環に貢献し、環境ソリューション事業を推進しています。

ITCグリーン&ウォーター(株)

食料カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR

社会的ニーズ・消費者ニーズへの対応、環境への配慮

安全な食料の安定供給、食の安全に関する多面的なチェック、環境への配慮等を行い、社会に貢献する良質なビジネスを実行することで、世の中からの信頼を得ていくことが必要と考えています。

部門	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況*
カンパニー共通	食品安全・コンプライアンスに関する体制強化	①各部署での食品安全管理マニュアルの遵守／コンプライアンス体制の整備と確認 ②食品検査・コンサル会社を中核とする食料カンパニーの構想構築	
食糧部門	安心安全な原料の安定調達	●継続的な産地側状況の把握並びに取引先との情報共有 ●食糧資源調達ビジネスの推進	
生鮮・食材部門	国内外生産拠点の管理改善・強化	全海外工場監査の継続実施と監査の高度化 (課題の抽出、対策の実施)	
食品流通部門	中間流通から小売に至る情報共有による安定化・効率化	●消費者→小売→卸→メーカーをつなぐデータの実用化の取組企業の拡大 ●データを活用し、ロス削減・在庫削減提案を実施	

※:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「カンパニーのCSRを考える ワークショップ」を実施して



各部門のCSR担当者が参加し、食料カンパニーが取り組むべきCSR課題／社会的課題として、①安全・安心な商品を提供するためのサプライチェーンマネジメント、②食品安全のチェック機能、③世界の食料需要に留意した食料の安定供給、④環境、廃棄物問題への対応を柱に本業におけるCSRを実施することを再確認し、具体的な行動等について情報を共有化する良い機会となりました。

主要取組事例 ①

アジア諸国への 食糧安定供給

ターミナル完成イメージ



中国・アジアを中心として、人口増加や所得レベルの向上により今後更に穀物需要の拡大が見込まれています。また、日本をはじめ各国において食の安心安全に対する消費者ニーズから、穀物の品質やトレーサビリティに対しての要求も高まっています。それらに積極的に対応するため、伊藤忠商事では米国ワシントン州ロングビューに高効率の穀物輸出ターミナルを新設し、穀物のグローバルな安定供給に貢献していきます。稼働は2011年7月の予定です。



飼料・穀物部 穀物課 西阪 徹



【2010年度CSRアクションプランの要点】

継続的な食料の安定供給のための投資活動や食の安全確保の体制整備を行っています。今後更なる有効性確保を目的とし、関係者との情報共有や教育研修、各種連携等レベルアップを図っていきます。

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
国内外の食糧資源開発から製造加工・中間流通、リーテイル販売までの食品バリューチェーンを展開しています。	穀物、飼料原料、油脂、砂糖、飲料、乳製品、農畜水産物、冷凍・加工食品、食料製品類等	●伊藤忠食品(株) ●(株)日本アクセス ●ジャパンフーズ(株) ●不二製油(株) ●(株)ファミリーマート ●(株)吉野家ホールディングス ●ヤヨイ食品(株)



食料カンパニー プレジデント
青木 芳久

2009年度の実績

- ①各部・室を巡回し、5月に運用管理確認、11月に食品安全監査を実施
- ②日本/中国で市場調査を実施、連携可能な食品検査センターの選定、検査体制のフローを構築

- ①小麦、コーン、大豆の安定供給:米国にて穀物輸出ターミナルの建設を開始、順調に推進
- ②乳製品の安定供給:豪州の乳製品製造メーカーへの出資を実行

全海外工場の工場監査を実施。中国の工場数は集約化を進め、新規7工場を加えても2008年の49工場から40工場に減少。各営業部に精度改善のための監査実態の調査を実施

ユニー(株)、(株)ジョイス、イズミヤ(株)と継続的に取組。メーカー企業数は順調に増加

2010年度の行動計画

- ①コンプライアンスの確認機能を強化し、食品安全・コンプライアンス監査を実施
- ②日本/中国で持続可能な食品検査体制を構築、安心安全な食品の安定供給体制を強化

- ①安定供給の確立:食糧資源調達ビジネスの推進
- ②食糧資源の安全性確保:サプライヤー/取引先との情報共有、改善項目に関する協議実施

工場監査の精度と実効を上げるための施策の提案と実現を目指す(工場監査人研修実施や工場監査の同行開始等)

データの取組企業数の継続的拡大
小売に対して、在庫削減、ロス削減を実現するための提案を継続

主要取組事例 ②

消費者ニーズに応える商品開発の取組

ファミリーマート売場での陳列状況



メタボリックシンドロームや生活習慣病が注目される中、当室では消費者の健康意識の高まりにいち早く着目し、2007年よりからだのことをまじめに考えた商品の共同開発プロジェクト「からだスマイルプロジェクト」を発足させ、原料メーカー、食品メーカー、複数の小売企業とともに推進し消費者ニーズに応える商品開発に注力しています。消費者マーケティングを基にコンセプトを選定し、カロリーを抑えたパンや食物繊維豊富なヨーグルト等、付加価値の高い商品を順次提供していきます。

食品流通商品開発室長 目谷 東久子



主要グループ会社のCSR推進取組

「Eco-モットイナイ」の取組

食品卸の伊藤忠食品(株)では、食品メーカーの商品で流通が円滑に行われなくなった商品=「もったいない商品」(例:過剰製造された商品、賞味期限が十分残りながらも商品の改廃等により市場に出せなくなった商品等)を、同社が運営管理するECサイト「Eco-モットイナイ.com」において、ネットビジネス運営者、モバイルサイト運営者に向けて販売しています。これからも、「Eco-モットイナイ.com」を通じて、販売機会損失



Eco-モットイナイイメージ図

の低減、廃棄ロスの無駄を無くし、社会に貢献していきたいと考えています。

伊藤忠食品(株)

金融・不動産・保険・物流カンパニーのCSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 創造性豊かなサービス機能を提供していく

金融・不動産・保険・物流の各分野におけるサービス及びソリューションを提供するカンパニーとして、お客様の満足度の向上を追求した透明性・信頼性の高い商品・サービスの提供を行っていきます。

部門	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況※1
金融・保険部門	地域社会とのチャネルの確保とニーズの発掘	案件を厳選しつつ、新規融資案件の発掘を行う	
建設・不動産部門	安心・安全を主眼においた良質な住宅供給	建設・不動産グループ管理強化策の確実な実行による関係法令遵守等の徹底、及び案件点検会による遵守状況のチェック(2回/半期)を行い良質な住宅の供給を図る	
物流部門	物流インフラ整備による新興国での社会資本充実への貢献と顧客満足度の向上	(株)アイ・ロジスティクスとの一体化経営により中国国内物流事業の再編・統合案を検討・策定し、中国国内での効率的・合理的な物流スキームの構築を目指す	

※1:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「カンパニーのCSRを考えるワークショップ」を実施して



主に建設・不動産分野におけるCSRについて話し合いました。CSR全般を「守り」と「攻め」と分類。基本姿勢は法令遵守をはじめとする「守り」、安心・安全で良質な商品・サービスを提供することであると考えます。「攻め」の推進については、経済的付加価値の評価が分野や国等によりさまざまであるため、ニーズを予測しつつ試行錯誤しながら粘り強く継続していきます。

主要取組事例 ①

IXINAL門前仲町
オフィスビル
CASBEE
ランクA認証取得



IXINAL門前仲町オフィスビル

伊藤忠商事グループが東京都江東区にて開発を行った本件において、CASBEEランクA認証を取得しました。CASBEEとは、国土交通省主導の下、開発された建築環境総合性能評価システムであり、「社会的責任不動産投資(RPI)」の主要な要素となるグリーンビルディングを認証する制度のひとつです。

世界的なRPIの流れは発展途上の段階ですが、当社としても積極的に取り組むべき分野であると考えています。



建設第一部 建設第二課 川西 英輔

【2010年度CSRアクションプランの要点】

顧客満足度の高い安心・安全なサービスや商品の提供を展開します。また取引信用保険やPFI^{※2}事業による地域社会への貢献や、住宅・オフィスの開発、物流サービス等による環境保全型ビジネスの推進を図ります。

※2 PFI(Private Finance Initiative): 公共施設の設計、建設、維持管理及び運営において、民間の資金や技術力、運営ノウハウを活用する仕組み

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
金融・不動産・保険・物流の分野において、多様な機能の組み合わせにより高付加価値のサービス・商品を提供しています。	為替、カード事業、ファンド事業、保険代理店業務、不動産証券化事業、住宅関連ビジネス、国際総合物流	● 伊藤忠ファイナンス(株) ● (株)オリエントコーポレーション ● 伊藤忠都市開発(株) ● 伊藤忠アーバンコミュニティ(株) ● (株)センチュリー21・ジャパン ● 伊藤忠ロジスティクス(株)

金融・不動産・保険・物流カンパニー
プレジデント 岡田 賢二

2009年度の実績

伊藤忠ファイナンス(株)においては、通常の融資業務に加え、メザニン融資、ファクタリング、在庫担保融資(ABL)等も活用し、地域の中小企業に貢献

案件点検会及び取引検討会による条例等関係法令遵守状況のチェックを実行。遵守状況につき、問題なし。引続き品質管理・関係法令遵守体制の強化を継続

TOBにより(株)アイ・ロジスティクス(現:伊藤忠ロジスティクス(株))を完全子会社化。同社との一体化経営により、中国事業の再編・統合に着手。具体案を策定中

2010年度の行動計画

継続して実施

関係法令遵守等の徹底及び案件点検会/取引検討会等による遵守状況のチェックを行うとともに、顧客満足度を高め標準仕様書(年1回レビュー実施)に基づく良質な住宅の供給を行う

伊藤忠ロジスティクス(株)との一体化経営により中国国内物流事業の再編・統合を実施。中国国内での効率的な物流スキームを構築し、地域社会に物流面から貢献する

主要取組事例 ②

海外物流事業での地域社会への貢献

成都頂通物流センター



物流部門は、アジア各地にて物流事業を行っており、特に中国では、物流事業会社である北京太平洋物流・頂通物流を中心に全土をカバーする80ヵ所の拠点を有し、日系随一の物流ネットワークを展開しています。このネットワークを活用して内陸部への流通網を整備し、当社及び顧客企業のビジネス機会の拡大を図るとともに、地域社会に物流面から貢献できるよう取り組んでいます。2008年の四川大地震では、成都物流センターを基地として、被害の大きい周辺の町々に対し国際救援物資や食料配給品の輸送活動を行いました。今後はインド、インドネシアでも物流ネットワークの拡充に取り組む予定です。

物流ソリューション部 物流ソリューション第一課 綾部 玲子

主要グループ会社のCSR推進取組

取引信用保険 ～地域経済活性化～

さいたま商工会議所での調印式



企業の倒産件数は一時期に比べ減少したとはいえ依然高水準で推移し、負債総額も高止まりが続いています。伊藤忠オリコ保険サービス(株)では、2003年より伊藤忠商事とともに、大阪商工会議所と提携し、取引先の倒産リスクをヘッジする商品(グループ取引信用保険制度)を商工会議所会員企業に提供しています。更に2005年以降、関西・西日本の各商工会議所とも順次提携を進め、現在は新潟、金沢、札幌、さいたま等、全国的に広がっています。中小企業の加盟が多い地方の商工会議所にこの制度を活用いただくことで、地域取引活性化と企業の経営安定化に貢献しています。

伊藤忠オリコ保険サービス(株) 営業本部副本部長 松本 潔

L-I-N-E-s^{※1}の CSRアクションプランと活動報告

L-I-N-E-sのCSR

新規事業領域の取組継続・強化を通じたCSR活動

太陽光・ライフケア分野をはじめとした新規事業領域L-I-N-E-sを通じ、持続的成長が求められる未来社会において収益を支えつつ、社会の発展に貢献するべくCSR活動を展開していきます。

※1 L-I-N-E-s: Life Care, Infrastructure, New Technologies & Materials, Environment & New Energy, synergy

部/室	CSR課題	2009年度行動計画	実施状況 ^{※2}
ライフケア事業推進部	● 新型インフルエンザ対策支援 ● 予防医療への取組	● 地域社会に啓発・教育プログラムを提供するための組織整備 ● ウェルネス・コミュニケーションズ(株)による個人向け健診事業モデルの開始	
ソーラー事業推進部	● 太陽光/太陽熱発電事業拡大	● 太陽光発電事業に関わるバリューチェーンの構築 ● 主要市場(米・欧・日)におけるモジュール、発電システム販売	
先端技術戦略室	● 先端技術案件を通じた社会貢献 ● 環境保全型ビジネスの推進	● 案件開拓段階で社会性・有用性のレビューを実施 ● クリーンテック分野、ヘルスケア分野の事業開発に注力	
開発戦略室	● 環境保全型ビジネスの推進	● 重点分野である「蓄電池」「水」に関わる全社横断的なタスクフォース・分科会の組成 ● 外部コンサルタントを起用したスタディの開始	

※2:  : 実施  : 一部実施  : 未実施

「L-I-N-E-sのCSRを考える ワークショップ」を実施して



L-I-N-E-sは主に低炭素社会構築、インフルエンザに関わるBCP(Business Continuity Plan)構築等への取組を行っており、CSRとは密接な関係があります。ワークショップを通してCSRに主眼を置き議論した結果、当組織としては、現在行っている事業を長期的視野に基づき取組むことが必要であり、そのためにも収益性を確保しつつ、事業を継続・拡大していくことが求められているものと改めて認識しました。

主要取組事例 ①

新型インフルエンザ 対策のサポート



ライフケア事業推進部では、地域における新型インフルエンザ対策の支援を目的に、各専門分野の企業とともに企業連合「ジャパンメディカルパートナーズ」を2008年10月に立ち上げました。当社が事務局となり、正しい知識の普及に向けた情報提供、パンデミック時に必要な各種資器材の緊急デリバリーシステム構築等を行い、人々の安全な生活を守る支援をします。本活動を通じて、地域社会に貢献していきます。

ライフケア事業推進部
ライフケア事業第一課 笹崎 勉



【2010年度CSRアクションプランの要点】

今後もL-I-N-E-s領域の取組を継続、強化します。中期経営計画Frontier[®] 2010では「ライフケア」「環境・新エネルギー」分野に注力し、グループ全体でCSRに配慮した経営を行います。

カンパニー事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社
医療・健康関連ビジネス、機能/社会インフラ関連ビジネス、先端技術(バイオ・ナノ他)、環境・新エネルギー	太陽光関連の原材料、モジュール、システム、医療資器材、感染症対策商品、製薬企業向けサービス	● センチュリーメディカル(株) ● (株)ACRONET ● ウェルネス・コミュニケーションズ(株) ● ヘルスクエアテック(株) ● (株)日本エコシステム ● Solar Depot, LLC ● SolarNet LLC



LINEs分掌役員
丹波 俊人

2009年度の実績

- ジャパンメディカルパートナーズのHPや展示会等のイベントを通じて感染症に関わる情報を発信
- 健診のweb予約システムを構築。各種会員組織を通じ健康情報とともに健診の販売を開始
- 川上分野のトレードを強化
- 既投資SI(System Integrator)事業への増資により経営強化を実行・継続
- 伊藤忠本社ビル屋上に太陽光発電システムを設置、環境省の補助事業に採択された
- クリーンテック分野では、バイオ燃料、先端材料、次世代照明等の分野での取組推進
- ヘルスケア分野では、創薬、再生医療、医療機器等の分野での取組推進
- EV用蓄電池、太陽光等の再生可能エネルギーの蓄電としての取組強化
- 蓄電池原材料のバリューチェーン戦略強化
- 国内外上下水道事業を視野に入れた水ビジネス開発チーム発足

2010年度の行動計画

- 自治体と共同でイベントを企画し、より市民の視点に立った情報提供やワークショップを実現する
- 普及度合いや市場性をレビューし、サービスの見直しや提携先の検討を実施
- 高品質素材のトレード拡大により高効率、低コストの太陽電池製造に貢献
- 安心・安全な発電システム販売・施工体制強化
- 太陽光発電の普及に貢献
- クリーンテック分野、ヘルスケア分野を中心に将来の社会に役立つ先端技術案件の創出、推進に注力
- 実証事業の円滑な立ち上げ
- ターゲット先へのアプローチ開始

主要取組事例 ②

伊藤忠商事東京本社ソーラー発電所

東京本社ビル屋上の太陽光発電パネル



国内外で太陽光発電システムの普及に努めており、2009年度は(株)日本エコシステムの協力を得て「伊藤忠商事東京本社ソーラー発電所」として、本社ビル及び本社ビル隣接のCIプラザ屋上に100kWの太陽光発電パネルを設置しました(一般戸建住宅30戸分の容量に相当)。本社1階、21階、CIプラザ敷地内に設けた表示装置で社員及び関係者の

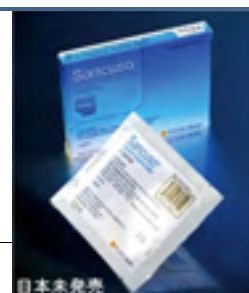
の方々が発電量を確認でき、太陽光に関してより深い理解を得られると考えています。

ソーラー事業推進部 ソーラー事業第二課
石原 敦夫



主要取組事例 ③

ソレイジア・ファーマの制吐剤開発



米国MPMキャピタルとともに、ソレイジア・ファーマ社を設立し、製薬を通して人々の健康増進に寄与するべく取り組んでいます。現在、日本及び中国にて製品候補として、がんの化学療法に伴う悪心・嘔吐に対する湿布剤の開発を進めています。1枚で数日間症状を抑えることができ、非常に使い勝手が良いのが特徴です。今後

もアジア地域を中心に、より良い薬を提供し、CSR活動を積極的に推進していきます。



海外拠点の活動報告

伊藤忠商事では、海外に136拠点をもち、グローバルな企業活動を行っています。
近年、海外においてもCSRに関する要請が高まっていることから、
海外の各拠点でもCSRアクションプランを策定・実行し、CSRを推進しています。



ギリシャのDistomoソーラーパーク

ヨーロッパ各国は補助金制度等を通じてクリーンエネルギーの導入を促進しています。そのような背景の下、欧州ブロックでは太陽光関連事業を積極推進しています。Scatec Solar（ノルウェー）、Greenvision ambiente（イタリア）、Enolia Solar System（ギリシャ）といった太陽光発電システム販売会社や、ギリシャ、チェコ等における太陽

主要取組事例 ① ヨーロッパにおける太陽光関連事業への取組

光発電事業（ソーラーパーク）への投資を現地パートナーと進めています。ギリシャでは、Distomo 1.4 MW ソーラーパークが2010年より稼働開始し、年内には各地で合計10MW以上の発電事業に投資予定です。今後も環境にやさしい太陽光エネルギーの普及を推進していきます。

伊藤忠欧州会社 ギリシャ駐在
大倉 一郎



貨物鉄道の経路と開発計画地域

伊藤忠商事は、(株)日立製作所他5社と企業連合を組成し、インド政府がデリー／ムンバイ間で進める低炭素型・環境対応インフラ整備事業によるスマートシティ実現に向けた調査に乗り出しました。調査対象地域はインド西部グジャラート州バルチ県のダヘジ地区で、発展が目覚ましいこの地域に、次世代送電網「スマートグリッド」や、水処理膜を使った上下水処理、排水リサイクル施設、産業廃棄物リサイクル処理施設を整備することを目的としています。企業連合には、京セラ(株)、東京電力(株)、ハイフラックス社、(株)エックス都市研究所、北九

主要取組事例 ② インド：スマートシティ実現に向けて

州市も参画し、自治体のスマートシティ構築のノウハウも事業化へ向け反映させ、環境配慮型都市の整備事業の受注を目指します。インドはデリー／ムンバイ間に貨物専用鉄道を敷設することに伴い、沿線の24都市を中心にインフラ整備等約300件、900億ドル規模の事業を計画しています。

伊藤忠インド会社 ビジネス開発・投資推進室 沓澤 ナワル(写真左)
機械部 Tarun Khanna(写真右)



IIIニューヨーク本社オフィス
(円内はLEEDシルバー認定)

主要取組事例 ③ ニューヨークの新オフィスがLEED^{※1}認定

ITOCHU International Inc. (III)では、温室効果ガス排出の削減と環境改善に最大限配慮して、2007年から2009年にかけてニューヨーク本社オフィスの改築を行いました。建設廃材の80%をリサイクルし、また、節水装置・無水トイレの使用により年間水使用量の33%、120万リットルの削減を可能にしました。また、IIIは2年間の電力使用量分に相当するグリーン電力証書(RECs^{※2})を購入し、120世帯の1年間の電力使用によるCO₂排出量に相当する年間1,100トンのCO₂排出

を削減、再生可能エネルギーの普及、拡大に貢献しています。

2009年6月に完成した新しいオフィスは、米国グリーンビルディング協会より「エネルギーと環境デザインのリーダーシップ」(LEED)シルバー認定を受けました。

※1 LEED (Leadership in Energy and Environmental Design): 環境配慮型ビル設計、建設、利用方法を評価する米国最大のシステム

※2 RECs (Renewable Energy Credits): IIIはRECsを購入することにより、風力、バイオマス、中小水力、地熱発電などの自然エネルギーにより発電された電気を間接的に使用していることとなります。

ITOCHU International Inc.
George Sprance

